

(第11期)

## 貸借対照表

(2025年 3月31日現在)

旭化成ASテック株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
( 資 産 の 部 )	( 76,873,003 )	( 負 債 の 部 )	( 46,875,220 )
流 動 資 産	59,551,357	流 動 負 債	35,850,394
現 金 及 び 預 金	0	買 掛 金	15,953,720
売 掛 金	26,053,389	未 払 金	2,680,720
原 材 料	2,844,406	未 払 費 用	6,958,590
貯 蔵 品	158,667	未 払 消 費 税	3,350,404
貯 蔵 品 (洗替品)	8,060,000	未 払 法 人 税 等	1,746,000
短 期 貸 付 金	22,434,895	預 り 金	70,960
		賞 与 引 当 金	5,090,000
固 定 資 産	17,321,646	固 定 負 債	11,024,826
有 形 固 定 資 産	9,362,144	資 産 除 去 債 務	4,970,000
建 物	304,419	退 職 給 付 引 当 金	6,054,826
構 築 物	991,561		
機 械 及 び 装 置	7,727,415	( 純 資 産 の 部 )	( 29,997,783 )
車 両 及 び 運 搬 具	1	株 主 資 本	29,997,783
工 具、器 具 及 び 備 品	176,073	資 本 金	10,000,000
建 設 仮 勘 定	162,675	利 益 剰 余 金	19,997,783
無 形 固 定 資 産	326,164	利 益 準 備 金	2,500,000
電 話 加 入 権	326,164	そ の 他 利 益 剰 余 金	17,497,783
投 資 そ の 他 の 資 産	7,633,338	繰 越 利 益 剰 余 金	17,497,783
繰 延 税 金 資 産	6,033,338	( 内、当 期 純 利 益 )	( 5,464,938 )
差 入 保 証 金	1,600,000		
資 産 合 計	76,873,003	負 債 ・ 純 資 産 合 計	76,873,003

(第11期)

個別注記表

(重要な会計方針に係わる事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 棚卸資産
    - 原材料及び貯蔵品……総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)  
尚、貯蔵品のうち設備予備品や消耗品等については購入価額によっている。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法
  - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法
  - (3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
尚、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、  
リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の  
賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の  
見込額に基づき計上している。
  - (2) 賞与引当金……従業員の賞与支給に備える為、来期予算計画に基づく支給月数を  
勘案し計上している。
4. 収益及び費用の計上基準  
当社は、樹脂製品の製造・加工及び販売を主な事業としている。製品の販売については、製品の引渡  
時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、  
顧客に引き渡された時点で収益を認識している。ただし、出荷時から製品の支配が顧客に移転される  
時までの期間が通常の期間である国内販売については、出荷時点で収益を認識している。  
収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した重大な戻入れ  
が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定している。尚、製品の販売契約における対価は、製品に対  
する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいない。
5. その他計算書類の作成の為の基本となる重要な事項
  - (1) グループ通算制度の適用  
グループ通算制度を適用している。

(会計方針の変更に関する注記)

- (1) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用  
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。  
以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用している。  
法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、  
2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び  
「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)  
第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。  
尚、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はない。

(表示方法の変更に関する注記)

該当事項なし。

(誤謬の訂正に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数  
普通株式10,000株
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
該当事項なし。
3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
該当事項なし。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	当該株式会社 に対する議決権 等の所有割合	当該関連当事者 に対する議決権 等の所有割合	当該関連当事者 との関係	勘定科目	期末残高
1. 親会社及び法人主要株主等						
親会社	旭化成アパテックス㈱	直接所有100%	—	当社製品の販売	売掛金	26,053,389 円
				原材料の仕入	未払費用	490,600 円
親会社 (グループ 持株会社)	旭化成㈱	間接所有100%	—	資金の貸付	短期貸付金	22,434,895 円
				通算税効果額の未決済額	未払金	1,785,698 円

(資産除去債務に関する注記)

当社は、所在地の土地について土地所有者との間で賃貸借契約を締結している。この賃貸借契約終了時に  
当社は原状回復する義務を有している為、当該契約上の義務に関し資産除去債務を計上している。

(収益認識に関する注記)

収益を理解する為の基礎となる情報は、(重要な会計方針に係わる事項に関する注記)の  
「収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。